

令和元年6月24日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04838

研究課題名(和文) 特別支援教育支援員配置によるインクルーシブ教育推進成果評価尺度の標準化

研究課題名(英文) Standardization of of Inclusive Education Support Assessment Tool (IE-SAT)

研究代表者

田中 敦士 (TANAKA, Atsushi)

琉球大学・教育学部・准教授

研究者番号：40347125

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：特別支援教育支援員配置によるインクルーシブ教育推進成果評価尺度；Inclusive Education Support Assessment Tool (以下、IE-SAT)は、インクルーシブ教育の観点に基づいて、支援員配置による校内支援体制の成果を測定する尺度である。IE-SATの質問項目は、「連携」「学習支援」「生活支援」の3領域10項目から構成されている。これら10項目について評価者が1～5で段階的に評価し、点数化することで支援員配置による校内支援体制の成果を評価する。本研究において、内的整合性(Cronbachの)と構成概念妥当性が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

特別支援教育支援員は学校教育法上の規定がなく、地方の一般財源である地方交付税の積算に含まれることから、支援員の配置・活用は都道府県・市町村の各自自治体の裁量に委ねられている。本研究結果から、支援員1人当たりの幼児・児童・生徒数は、幼稚園47.6人、小学校161.1人、中学校469.8人、高等学校5241.3人であり、支援員をインクルーシブ教育の担い手と期待するのは到底無理なことであると考えられた。給与については、市町村平均では、時給977円、日給5855円、月給131481円であり、一般労働市場においては極めて厳しい待遇で、よい人材を集めるには到底不可能な冷遇であることが証明された。

研究成果の概要(英文)：IE-SAT is the tool to measure the performance of support system for children with disabilities within a school including special needs education supporters based on the concept of inclusive education. IE-SAT consists of three domains and 10 items including network, supports for learning and supports for living. Evaluators can give the scores between one and five for 10 items and quantitatively measure the performance of special needs education supporters in the supportive system of schools for students with disabilities. In this study, Internal consistency (Cronbach') and Construct validity are confirmed.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育支援員 IE-SAT 配置効果 評価尺度 内的整合性 構成概念妥当性 インクルーシブ待遇

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

特別支援教育支援員に関しては学校教育法上の規定がなく、地方の一般財源である地方交付税の積算に含まれることから、支援員の配置・活用は都道府県・市町村の各自治体の裁量に委ねられている。そのため、自治体によっては他の事業に予算流用されていることもあった。

国から財政措置された予算を活用できない背景には、各自治体の議会で配置効果をきちんと説明できていない可能性が議会議事録等からも伺えた。そもそも国の財政措置も非常に少ないレベルにある。2014年度の全国の公立学校数は、幼稚園 4,714 校、小学校 20,558 校、中学校 9,707 校、高等学校 3,628 校の計 38,607 校(文部科学省, 2014)であり、1校あたりの平均配置人数は 1.29 名に過ぎない。

予算が少ないとはいいつつも、支援員を配置するために毎年 500 億円以上の地方財政措置がされているにもかかわらず、科学的な効果検証はこれまで国レベルどころか研究者レベルにおいても何らされていない。これは支援員を配置したことによる教育効果を測定する尺度が未だ開発されていないことに起因すると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、学校現場で容易に評価が可能な「特別支援教育支援員配置によるインクルーシブ教育推進成果評価尺度(Inclusive Education Support Assessment Tool ; IE-SAT)」を研究代表者が開発したので、その信頼性と妥当性の検証をすることを最大の目的とした。

第2年度以降には、支援員の配置効果の評価法、効果を示すエビデンス、支援員配置基準、採用時における支援員の専門性基準、採用後の研修内容、IE-SAT に対するニーズなどの実態を全国調査から明らかにすることを目的とし、あわせて IE-SAT 標準化のための協力自治体を募集した。最終年度は全国の協力自治体が集まった場合は IE-SAT を標準化することを想定しつつ、検証に必要なサンプル数が集まらない場合に備えて、IE-SAT の普及活動を図ることとした。

3. 研究の方法

研究初年度の平成 28 年度は、沖縄県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の特別支援教育支援員、および特別支援教育コーディネーターに対し、IE-SAT を含む質問紙調査を郵送法により実施した。申請段階においては、幼稚園、小学校、中学校については、人口規模やへき地等級にも配慮し沖縄県教育委員会と相談のうえ 10 市町村程度を抽出する予定であったが、沖縄県内のすべての幼稚園、小学校、中学校、高等学校に拡大して悉皆調査することができた。データから信頼性と妥当性の検証を行う。信頼性はクロンバックの係数を用い、IE-SAT に含まれる項目の内的整合性等を検証する。妥当性は重回帰分析や確証的因子分析、パス解析等の機能を併せ持つ構造方程式モデリングを使用し、構成概念妥当性等を検証した。

平成 29 年度は全国での実態調査を郵送法により実施し、あわせて標準化への協力自治体を募集した。実態調査の対象は市町村教育委員会が設置されている全国 1718 市町村(平成 29 年 5 月 1 日現在 : 教育行政調査)から 10%無作為抽出を行い、172 市町村とした。都道府県教育委員会については全数の 47 都道府県とした。市町村教育委員会については幼稚園、小学校、中学校の支援員配置事業担当者を、都道府県教育委員会については高等学校の支援員配置事業担当者を対象とした。

調査内容(調査項目)としては、教育委員会が管轄する学校について(学校種別ごとの学

校数、幼児・児童・生徒数、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒数、診断を受けた幼児・児童・生徒数、特別支援教育支援員の人数) 特別支援教育支援員の採用について(条件、待遇、必要人数の確保状況) 特別支援教育支援員の専門性向上について(研修、手引き、マニュアルの作成などの状況) 特別支援教育支援員の配置効果について(主観的評価、客観的評価の状況、IE-SATの科学的検証への参加希望) 特別支援教育支援員の制度等に関する要望について(自由記述)とした。

研修最終年度である平成30年度は、平成29年度(平成30年2~3月)に実施した全国教育委員会調査の結果のとりまとめを先行して行った。年度末にかけての調査となったため、回答が年度を超えて断続的に寄せられてきたためである。

4. 研究成果

(1)「特別支援教育支援員配置によるインクルーシブ教育推進成果評価尺度(IE-SAT)」の信頼性と妥当性の検証

沖縄県内のすべての幼稚園108校、小学校254校、中学校59校、高等学校19校(全日制課程14校、定時制課程5校)の計440校を対象に実施した。信頼性の検証にあたっては、全10項目でのCronbach's α は0.740となり、一定程度の内的一貫性を有するものと考えられた。構成概念妥当性の検証にあたっては、特別支援教育コーディネーター対象のデータのモデル適合度は、CFI=0.958, GFI=0.945, REMSA=0.063となり、共分散構造分析により有効なモデルとして検証された。このことから、IE-SATは、特別支援教育コーディネーターを対象に、支援配置による教育推進成果として評価する尺度として有効であると考えられた。

(2)特別支援教育支援員の全国実態調査

全国教育委員会調査は、都道府県と市町村の2種類の調査とした。都道府県教育委員会については、計画通り全数の47都道府県で実施し、19都道府県から回答が寄せられて回収率は40.4%であった。市町村教育委員会については、全国1819市町村(平成25年5月1日現在:教育行政調査)の5-10%を予定していたが、市町村合併等により市町村数が減ったため、抽出率は計画時の最大値である10%を採用でき、172市町村となった。54市町村から回答が寄せられて回収率は31.4%であった。

特別支援教育支援員の配置数について、幼稚園、小学校、中学校については市町村調査から、高等学校については都道府県調査から分析した。支援員1人当たりの幼児・児童・生徒数については、幼稚園47.6人、小学校161.1人、中学校469.8人、高等学校5241.3人であった。高等学校については、19都道府県のうち4都道府県は支援員が0人であった。学校1校当たりの支援員数は、幼稚園0.89人、小学校2.07人、中学校1.01人、高等学校0.09人であった。これらの結果から、そもそもの支援員の絶対数が少なく、高等学校では皆無に近い。支援員をインクルーシブ教育の担い手と期待するのは到底無理なことであると考えられた。

特別支援教育支援員の待遇について、平均賃金(税込)を紹介する。時給制、日給制、月給制の3種類の賃金体系がみられた。都道府県教育委員会では、時給1127円、日給7840円、月給141233円であった。市町村教育委員会では、時給977円、日給5855円、月給131481円であった。いずれの賃金体系でも、市町村より都道府県の方が上回ったが、年収計算にすると200万円には到底満たない金額であり、一般労働市場においては極めて厳しい待遇であることが判明した。通勤手当を支給している割合は、都道府県で85.7%、市町村で69.8%だったが、住宅手当はいずれも0%であった。よい人材を集めるには到底不可能な冷遇と言っていいたろう。

その他の調査内容（調査項目）としては、教育委員会が管轄する学校について（学校種別ごとの学校数、幼児・児童・生徒数、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒数、診断を受けた幼児・児童・生徒数、特別支援教育支援員の人数） 特別支援教育支援員の採用について（条件、待遇、必要人数の確保状況） 特別支援教育支援員の専門性向上について（研修、手引き、マニュアルの作成などの状況） 特別支援教育支援員の配置効果について（主観的評価、客観的評価の状況、IE-SATの科学的検証への参加希望） 特別支援教育支援員の制度等に関する要望について（自由記述）であった。

「特別支援教育支援員配置によるインクルーシブ教育推進成果評価尺度(Inclusive Education Support Assessment Tool ; IE-SAT)」の標準化への協力について、「ぜひ協力したい」と回答した教育委員会は、2 都道府県と 3 市町村あったが、いずれもほとんど支援員を採用していない自治体であり、全 5 自治体に依頼して全数調査が可能だったとしても標準化に必要なサンプル数に全く及ばなかった。そのため、本研究課題での標準化作業は見送らざるを得なかった。そのため、最終年度は教育委員会などの行政関係者や教育専門家が集まる学術集会や各種研修などにおいて一層の啓蒙活動を行い、IE-SAT の紹介を積極的に行った。次期課題の展開につなげていくこととしたい。

なお、本報告書は科研費データベースにおいて広く公開されるため、IE-SAT も以下に掲載して誰もが自由に使用できるようにし、普及に寄与するものとする。

Inclusive Education Support Assessment Tool (IE-SAT) 支援員配置によるインクルーシブ教育推進成果評価尺度

以下の Q1～Q10 の各項目について、5 点満点で評価し、最もふさわしいと思われる番号（1～5）をひとつだけで囲んでください。
 評価基準 5；よくあてはまる、4；少しあてはまる、3；どちらともいえない、2；あまりあてはまらない、1；まったくあてはまらない
 10 問の全ての項目を評価してください。
 領域ごとの点数を算出し、合計点数を算出してください。採点方法については下記のとおりです。

| | |
|----------------------------|-------------|
| 合計点数 (①+②+③) × 2 | /100 |
|----------------------------|-------------|

①連携 連携とは、面談や電話等での連絡・調整のこと

| | | | | | | |
|------------------|---------------------------------------|------------|---|---|---|---|
| Q1 | 支援員と保護者との連携が行われていますか | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| Q2 | 支援員と学級担任及び教科担当教員との連携が行われていますか | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| Q3 | 支援員と特別支援教育コーディネーター及び養護教諭との連携が行われていますか | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| Q4 | 支援員は校内支援会議又は同等な機能を持った委員会に参画していますか | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| ①「連携」合計点数 | | /20 | | | | |

②学習支援

| | | | | | | |
|----|--|-------------|---|---|---|-----|
| Q5 | 支援員により、<u>個人学習活動支援</u>が促進されていますか 個人学習活動支援とは、理解促進やノートの代筆など子どもへの直接的な学習への支援のこと | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| Q6 | 支援員により、<u>集団学習活動支援</u>が促進されていますか 集団学習活動支援とは、授業中の発表や話し合い等の活動における周囲との円滑なコミュニケーションを支援すること | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| Q7 | 支援員により、<u>校外学習活動支援</u>が促進されていますか | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| | | ②「学習支援」合計点数 | | | | /15 |

③生活支援

| | | | | | | |
|-----|--|--------------|---|---|---|-----|
| Q8 | 支援員により、<u>校内日常生活動作における自立支援</u>が促進されていますか 校内日常生活動作における自立支援とは、実技教科での着替えやトイレ、食事、服薬、移動、整理整頓、スケジュール管理等を含む校内での日常生活動作の自立を支援すること | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| Q9 | 支援員により、<u>集団内役割における自立支援</u>が促進されていますか 集団内役割における自立支援とは、学級での係活動や清掃活動等での子どもの役割遂行を支援すること | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| Q10 | 支援員により、<u>生活上の障害特性に対する本人及び周囲の子どもの理解</u>が促進されていますか | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| | | ③「生活支援」の合計点数 | | | | /15 |

| | |
|-------------|---|
| 採点方法 | 合計点数は、① + ② + ③の合計を2倍して100点満点とする。 |
| 備考 | 自治体や学校によっては、特別支援教育支援員の役割とされていない項目もありますが、その場合は「1」と回答して差し支えありません。 |

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

Atsushi TANAKA The Development of Inclusive Education Support Assessment Tool (IE-SAT)、Asian Journal of Human Services, 査読有り, 9, 33-45, 2015
DOI : <https://doi.org/10.14391/ajhs.9.33>

〔学会発表〕(計7件)

田中敦士 ダイバーシティに基づくインクルーシブ教育の検討、自主シンポジウム(指定討論者)、日本特殊教育学会第56回大会。大阪。2018年9月

Haruki TAKAOKA, Atsushi TANAKA The Verification of Reliability and Validity of Inclusive Education Assessment Tool(IE-SAT): Using the Data of Public Schools in Okinawa Prefecture, 3rd Asian Research Conference for Human services Innovation, 査読有り, Okinawa, Japan, February, 2018

田中敦士 沖縄県内の全公立学校を対象としたダイバーシティ教育への意識調査、ダイバーシティに基づくインクルーシブ教育の検討、自主シンポジウム(話題提供者)、日本特殊教育学会第55回大会。愛知 2017年9月

Atsushi TANAKA, Momoe IKEHARA Effects of the Dispatch of Special Needs Education Supporters in High school; On the Basis of Information Publications from Website in All Prefectures, 2nd Asian Research Conference for Human services Innovation, 査読有り, Okinawa, Japan, February, 2017.

田中敦士 ダイバーシティに基づくインクルーシブ教育の検討、自主シンポジウム（指定
討論者）日本特殊教育学会第54回大会、新潟 2016年9月

Atsushi TANAKA, Kohei MORI The Current State and Issues Concerning Special Needs
Education Supporters in High Schools: From a Questionnaire Survey of Special Needs
Education Supporters, 6th Asian Congress of Human Services, 査読有り, Fukuoka, Japan,
July 2016

Atsushi TANAKA Dispatch of Special Needs Education Supporters in Japan、
International Conference on Convergence Content 2016, 査読有り, Gunsan, Korea, May
2016

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 奥住 秀之

ローマ字氏名: (OKUZUMI, hideyuki)

所属研究機関名: 東京学芸大学

部局名: 教育学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 70280774

研究分担者氏名: 韓 昌完

ローマ字氏名: (HAN, changwan)

所属研究機関名: 琉球大学

部局名: 教育学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 90599622

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: 森 浩平

ローマ字氏名: (MORI, kouhei)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。